

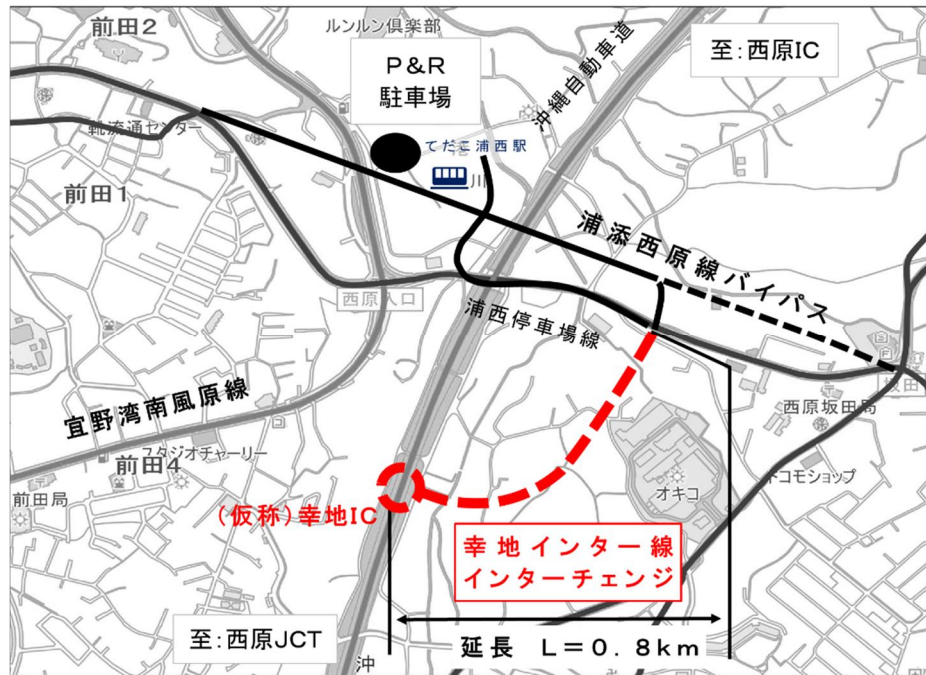
再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 環境安全・防災課

担当課長名:水野 宏治

事業名	高規格ICアクセス 一般県道 幸地 ^{にしはらちようおなが} インター線 ^{こうち} インターチェンジ			事業 区分	地方道	事業 主体	沖縄県
起終点	自：沖縄県西原町翁長 ^{にしはらちようおなが} 至：沖縄県西原町幸地 ^{にしはらちようこうち}					延長	0.8 km
事業概要							
幸地インター線は、首里駅からてだこ浦西駅まで延長された(R元.10月)沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節し、公共交通ネットワークの形成を図る。また、はしご道路ネットワークの縦軸幹線である沖縄自動車道と主要な横断道路である浦添西原線とを結ぶアクセス道路であり、沖縄自動車道の西原IC～西原JCT間において、延長約0.8kmのトランペット型、幅員14.5mの2車線でインターチェンジを整備するものである。							
H26年度事業化		H27年度都市計画決定 (H30年度変更)		H28年度用地着手		R元年度工事着手	
全体事業費		約138億円		事業進捗率		約83% 供用済延長	
計画交通量		11,200台/日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用		総便益		基準年
	(事業全体)	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)		
	2.1		48/169億円		351/351億円		
	3.1 [2%]	8.3%	事業費：33/154億円		走行時間短縮便益：317/317億円		令和6年
	3.9 [1%]		維持管理費：15/15億円		走行経費減少便益：29/29億円		
	(残事業)	(残事業)	更新費：-/-億円		交通事故減少便益：4.0/4.0億円		
(参考)	7.3	35.1%	感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	9.4 [2%]			交通量	B/C=1.9～2.3(±10%)	交通量	B/C=6.6～8.0(±10%)
	10.7 [1%]			事業費	B/C=1.9～2.3(±10%)	事業費	B/C=6.8～7.8(±10%)
				事業期間	B/C=1.9～2.3(±20%)	事業期間	B/C=7.1～7.4(±20%)
事業の効果等							
・県道と沖縄自動車道を接続することで、交通渋滞の緩和、高速道路へのアクセス時間の短縮等を図る。 ・沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節させることで、自動車交通から公共交通への転換を促進する。 ・第2次緊急輸送道路である県道と第1次緊急輸送道路である沖縄自動車道を接続することで、緊急輸送道路ネットワークを強化し、災害医療拠点となる病院へのアクセス向上を図る。							
関係する地方公共団体等の意見							
沖縄県中部地区の市町村会及び振興会から、本事業の早期整備要望を受けている。							
事業評価監視委員会の意見							
事業継続を妥当と認める。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等							
・令和元年度に沖縄都市モノレールの延伸区間が開業した。 ・令和6年度に“てだこ浦西駅”の隣接箇所商業施設が開業した。							
事業の進捗状況、残事業の内容等							
用地取得率約99%、事業進捗率約83%							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等							
令和6年度までに用地買収を終了し、全線にわたり工事を進めている。引き続き早期完了を目指す。							
施設の構造や工法の変更等							
今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。							
対応方針		事業継続					
対応方針決定の理由							
事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。							

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)